



この星と人のチカラに。

Corporate Brochure

SOLATOは
未来を創るために挑戦し続けます



ブ ラ ン ド に 込 め ら れ た 想 い

太陽が大空を駆け抜け明日へ向かうことをイメージし、太陽石油の新しいチャレンジに重ね合わせ、2008年新ブランド名として命名いたしました。シンボルマークのデザインは、太陽と地球と明日に向かって広がる道をイメージしています。

そしてスローガンは、「この星と人のチカラに。」

ここには、何よりも人を大切に、私たちが住むこの星との「共存共栄」を永遠く願い、エネルギーを連想した"チカラ"という言葉に、総合エネルギー企業としての「正義感」を伝えたいという想いが込められています。もしも人が、今よりもっと元気になれたら、世界はもっと楽しく、強く、美しくなれると想います。明日をもっと心地よくしていくために。

SOLATOは、未来を創るために挑戦し続けます。

業界の慣習や、過去の常識にとらわれない、独自の発想とチャレンジ精神で、次の100年に向かっていきます。

私たち太陽石油は、この新ブランドに込められた想いを胸に、"総合エネルギー企業"として、たゆまぬ努力を続けてまいります。

※ SOLATOは、太陽を意味する"ソーラー"と、明日を意味する"トゥモロー"という二つの言葉の造語です。

社員一人ひとりが 同じ気持ちで

太陽石油は、経営の基本精神である「社是」の精神に則り、企業としての使命や全社員が共有する価値観を「企業理念」として制定しております。また、「企業理念」の実現に向けて企業活動を実践するにあたっての拠りどころとして、「企業行動指針」を定めております。

| 社是

べ
共存共栄

べ
進取積極

べ
独立自尊

| 企業理念

輝く太陽のように

わたしたちは、総合エネルギー企業として、地球環境との調和を図り、安心と安全を提供し、豊かな社会づくりに貢献します。

わたしたちは、事業活動を通じて、社会のみなさまとの融和を図り、積極果敢な挑戦によって新たな価値を創造し、持続的に成長する企業を目指します。

| 企業行動指針

太陽石油は、次の指針に従い誠実に行動します。

安全操業 職場と地域の安全を最優先し、安全・安定操業に努めます。

環境保全 環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努め、地球環境の保全に取り組みます。

地域貢献 良き企業市民として、地域の発展に貢献します。

顧客満足 高品質の製品を安定的に提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。

個人尊重 社員一人ひとりを尊重し、働きがいのある職場を提供します。

法令順守 法令や社会・社内規範を順守し、良心に従って行動します。

透明性 広く社会とのコミュニケーションを図り、事業活動の透明性を高めます。

一貫操業体制を確立し、持続的な成長を目指します。

太陽石油は、石油の輸入から石油製品及び石油化学製品の製造・販売にいたる
“一貫操業体制”を確立して、持続可能な経営を実現する企業を目指しております。



環境に優しい
低硫黄原油を中心
に輸入。

私たちの暮らしや産業活動に欠くことのできない石油の多くは、中東や東南アジア等の産油国から、大型タンカーにて日本に輸入されます。太陽石油では、サウジアラビア、UAE、アメリカ、マレーシア、ブルネイ、インドネシア等の様々な産油国から、環境に優しい低硫黄原油を中心に輸入し、安全に四国事業所へと運んでおります。

精製・製造



良質で、環境に優しい製品を。

太陽石油では、多様な石油需要に応えるべく、常に高品質で環境に優しい石油製品及び石油化学製品を生産し、安全でかつ安定的に製品を供給するよう、日夜努力を続けております。四国事業所では、ISO9001（品質マネジメントシステム）及びISO14001（環境マネジメントシステム）を取得しており、品質確保・維持並びに環境に配慮した操業に努めております。

供給



安全・安定的に供給する使命。

太陽石油はお客様の様々なニーズに応えるため、地球に優しい製品を安定供給しております。毎日の暮らしのためだけでなく、産業活動の中でも広く活用される石油製品を、安全・確実にお客様へお届けするため、生産設備の増強・合理化、流通施設の設備拡充に取り組み、安定供給に万全の体制で取り組んでおります。

販売



質の高いサービスを提供。

太陽石油は、お客様に選ばれ、満足していただけるサービスを提供できるよう、あらゆるシーンでお客様目線の付加価値サービスを実行できる人財を育て、顧客満足を実践するSOLATOサービスステーションづくりに積極的に取り組んでおります。

太陽石油が運んでいるのは、「安心」です。

環境に優しい低硫黄原油を中心に輸入しています。

太陽石油は、サウジアラビア、UAE、アメリカ、マレーシア、ブルネイ、インドネシア等から、環境に優しい低硫黄原油を中心に輸入しており、効率的かつ安全な輸送を心がけております。

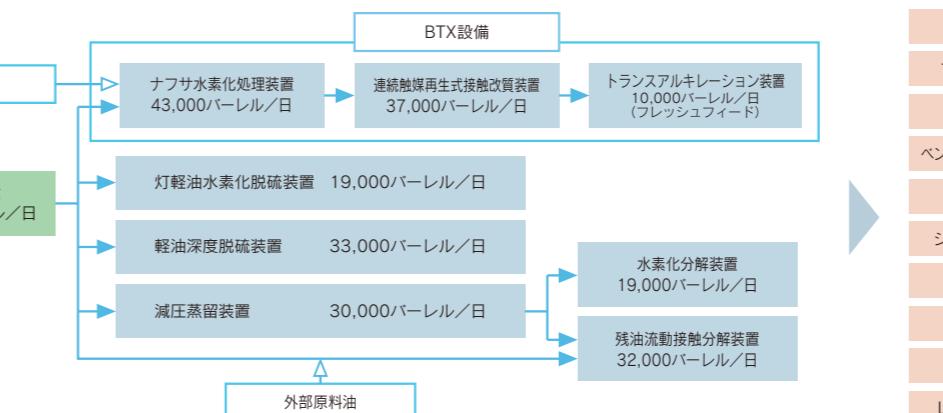


太陽石油は、サウジアラビア、UAE、アメリカ、マレーシア、ブルネイ、インドネシア等から、環境に優しい低硫黄原油を中心に輸入しており、効率的かつ安全な輸送を心がけております。

四国事業所／石油精製設備



精製概略フロー



四国事業所 精製・製造能力

タンク基数及び貯油能力		
原油タンク	9基	638,406kℓ
製品・半製品タンク	65基	486,972kℓ
石化用製品タンク	4基	37,563kℓ
スロップタンク	4基	18,691kℓ
自家燃料タンク	3基	2,150kℓ
LPGタンク	13基	11,862t
溶融硫黄タンク	2基	2,340,000kg
合計	100基	1,183,782kℓ
		11,862t
		2,340,000kg

精製能力 138,000バーレル(21,942kℓ)/日

第一常圧蒸留装置	1基	106,000バーレル(16,854kℓ)/日
第二常圧蒸留装置	1基	32,000バーレル(5,088kℓ)/日
減圧蒸留装置	1基	30,000バーレル(4,770kℓ)/日
水素化分解装置	1基	19,000バーレル(3,021kℓ)/日
水素回収装置	1基	1,036,800Nm ³ /日
灯軽油水素化脱硫装置	1基	19,000バーレル(3,021kℓ)/日
軽油深度脱硫装置	1基	33,000バーレル(5,247kℓ)/日



常圧蒸留装置

水素化分解装置

BTX設備

減圧蒸留装置で残渣油から分離された減圧軽油を、水素ガスと混合し、高温高圧雰囲気で触媒と反応させ、高品質のナフサ・灯油・軽油を製造します。

原料であるナフサに水素化処理や接触改質を行って、得られた改質油を蒸留、抽出、トランスアルキル化することで、ベンゼン・キシレンを製造します。

原料である重油を高温低圧雰囲気で触媒と接触させて分解し、プロピレン・LPG・ガソリン留分を製造します。

BTX設備

ナフサ水素化処理装置	1基	43,000バーレル(6,837kℓ)/日
連続触媒再生式接触改質装置	1基	37,000バーレル(5,883kℓ)/日
(内石油化學用 19,000バーレル/日)		
芳香族蒸留装置	1基	34,500バーレル(5,486kℓ)/日
芳香族抽出装置	1基	11,000バーレル(1,749kℓ)/日
水素回収装置	1基	2,054,400Nm ³ /日
トランスアルキレーション装置	1基	10,000バーレル(1,590kℓ)/日
(フレッシュフィード)		
第二芳香族蒸留装置	1基	19,000バーレル(3,021kℓ)/日

RFCC設備

残油流動接触分解装置	1基	32,000バーレル(5,088kℓ)/日
プロピレン精製装置	1基	7,100バーレル(1,129kℓ)/日
アルキレーション装置	1基	7,200バーレル(1,145kℓ)/日
分解ガソリン脱硫装置	1基	17,000バーレル(2,703kℓ)/日

総合エネルギー企業として、「社会」をしっかりと支える。

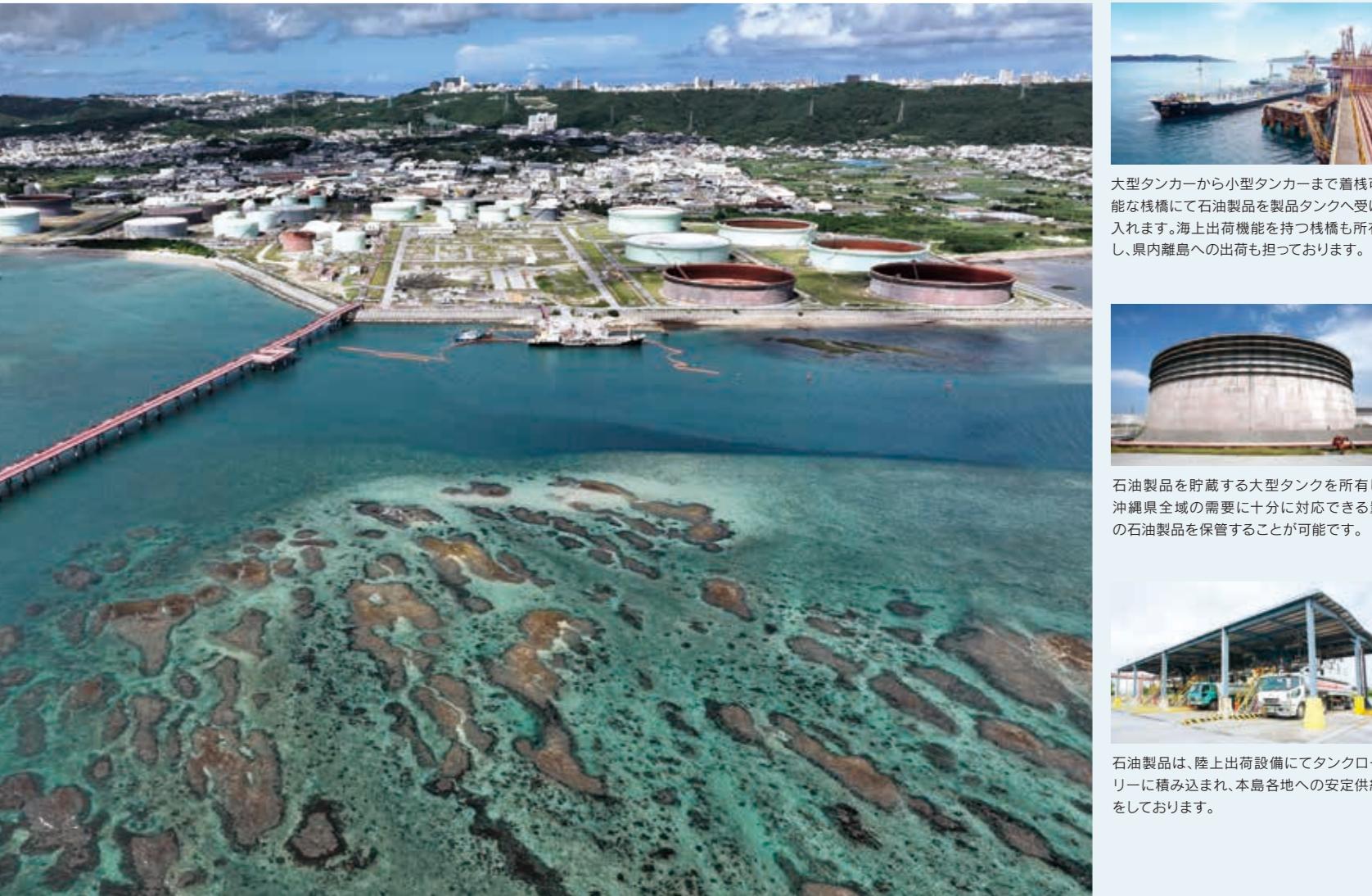
太陽石油は、お客様のニーズに応え、国内はもとより海外にも輸出しております。



太陽石油はお客様のさまざまなニーズに応えるため、地球に優しい製品を安定供給しております。毎日の暮らしのためだけでなく、産業活動の中でも広く活用される石油製品を、安全・確実にお届けするため、生産設備の増強・合理化、流通施設の設備拡充に取り組み、安定供給に万全の態勢で取り組んでおります。

沖縄事業所(沖縄県西原町)

四国事業所で生産した石油製品を、受入、貯蔵、出荷し、沖縄本島や県内離島に供給しております。



お客様との絆を育み、新たな価値を展開。

お客様に選ばれ、支持されるサービスステーションづくりに取り組んでいます。

フルサービスでもセルフサービスでも、接客サービスの基本となるのは、サービスステーションのスタッフに変わりありません。お客様からの評価を獲得し、満足していただくためには、質の高い接客や、幅広い提案力が必要です。あらゆるシーンでお客様目線の付加価値サービスを提供し、顧客満足を実現できるSOLATOサービスステーションを目指していきます。



各種研修会・勉強会を通したサービスステーションスタッフの人財育成や販促活動による系列SSの販売サポートなど、顧客満足を実践するサービスステーションづくりに取り組んでいます。



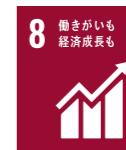
ESG重点課題への取り組みを通じてSDGs達成に貢献します。

当社は、ESG・SDGs基本方針を策定し、環境問題や様々な社会課題の解決に貢献することを目指します。

当社のESG・SDGs基本方針

< 当社が貢献するSDGs >

当社は、ESGに関する重点課題への取り組みを通じて「社会・ステークホルダーとの“共存共栄”」を実現・継続しながら、「SDGs」の達成に貢献する。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

国産SAFの普及・拡大に向けた取り組み



国産SAF（持続可能な航空燃料）の商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」に加盟。当社は、株式会社CO2資源化研究所と共同で、木質バイオマスや水素・二酸化炭素を原料とするバイオジェット燃料の製造に関する研究を進めています。

廃タイヤのケミカルリサイクルに関する共同研究



環境エネルギー株式会社の保有する廃プラスチックの分解油化技術と当社の石油精製に関する知見を融合し、サーマルリサイクル以外に再利用が困難であった廃タイヤ等の廃棄物を、再び石油化学基礎原料等として活用するケミカルリサイクルの実現を目指しています。

大規模太陽光発電プロジェクトへの参画



合弁会社「SDTソーラーパワー株式会社」を設立し、再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。山口事業所の敷地内に設置されたSDTソーラーパワー山口発電所では、年間約2,000万kWh（一般家庭3,880世帯の年間消費量に相当）の発電を行っています。

環境保全に関する地域貢献活動



高知県が提案する「環境先進企業との協働の森づくり事業」及び、愛媛県が提案する「企業の森づくり活動」に参画。高知県いの町と愛媛県今治市において「太陽が育む森」と名付けた協定森の整備事業支援や社員有志による植林等のボランティア活動を続けています。

次世代を担う人材育成に関する地域貢献活動



愛媛大学において「太陽石油奨学金」を創設。返済不要の給付型の奨学金により、学生の経済的負担を軽減し、学業や研究に専念できる環境づくりを支援しています。製造業が多い愛媛県において、特に技術分野での人材育成に貢献することを目的としています。

コンプライアンス・リスク管理の取り組み強化



当社では、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク委員会を開催し、事業活動におけるリスクの適切な管理やコンプライアンスの監督に努めています。また、毎年、コンプライアンス強化月間を設け、コンプライアンス意識の醸成に係る教育等を強化しています。

社会の暮らしを支える挑戦は110年を越え、さらに新しい未来へ。

当社は、社会インフラ機能維持になくてはならない石油・石油化学製品を取り扱う企業として社会の皆様の生活を支えるという重大な責任を負っていると同時に、安全、環境問題については、常に社会の皆さまから厳しい評価をいただく立場にあると認識しています。エネルギー供給における社会機能維持者としての企業の社会的責任を追求しながら、企業理念のもとでこれからもさまざまなステークホルダーの皆様に支持される企業を目指して参ります。

創成期 1908～1943

当社の前身である青木石油店の創業から太陽石油の設立まで

1908年 (明治41年)	9月 初代 青木繁吉が高知県高岡郡(現土佐市)で青木石油店を創業
1915年 (大正4年)	2月 愛媛県八幡浜市に移転
1918年 (大正7年)	1月 ライジングサン九州西戸崎製油所から原料供給を受け灯油精製を開始
1923年 (大正12年)	8月 ヘッグマン蒸留釜で石油精製開始
1930年 (昭和5年)	5月 青木石油株式会社に改称 資本金2万円
1938年 (昭和13年)	10月 工場を愛媛県越智郡亀岡村(現四国事業所)に移転
1941年 (昭和16年)	2月 青木石油・ミカド製油・松岡石油の精製部門を統合、太陽石油(株)を発足 東京市芝区三田豊岡町に本社設置 資本金100万円
1943年 (昭和18年)	7月 本社を愛媛県八幡浜市に移転 資本金を400万円に増資

戦後復興期 1949～1964

1949年 (昭和24年)	12月 GHQより太平洋岸製油所の再開許可あり、石油精製再開に向け設備建設に着手
1951年 (昭和26年)	2月 石油精製が許可され、シェル石油より500バーレル/日を受託し精製開始
1953年 (昭和28年)	7月 資本金を4,800万円に増資 自社精製開始

成長期 1965～1991

1958年 (昭和33年)	10月 わが国初のソ連原油輸入
1964年 (昭和39年)	6月 青木良作が二代目社長に就任 資本金を5,200万円に増資 9月 わが国初のルーマニア原油輸入 11月 常圧蒸留装置59,000バーレル/日に認定
	
	二代目社長 青木良作

成長期 1965～1991

製油所の高度化事業が本格的にスタートした時期

1965年 (昭和40年)	9月 青木繁良が三代目社長に就任
1967年 (昭和42年)	7月 資本金を1億円に増資
1969年 (昭和44年)	4月 石油連盟に加盟
1970年 (昭和45年)	12月 資本金を4億円に増資
1974年 (昭和49年)	9月 常圧蒸留装置設備能力69,000バーレル/日に増強
1975年 (昭和50年)	7月 菊間製油所(現四国事業所)JIS表示許可工場となる
1976年 (昭和51年)	7月 90日石油備蓄体制確立
1977年 (昭和52年)	1月 マレーシア国営石油会社(ペトロナス)と、わが国初のDD原油取引開始
1979年 (昭和54年)	10月 シンガポールに現地法人太陽インターナショナルプライベートリミテッドを設立
1981年 (昭和56年)	11月 現本社所在地(東京都千代田区)に移転
1982年 (昭和57年)	3月 石油地下備蓄実証プラントが菊間製油所構内に完工、当社が実証運転を担当

発展期 1996～

1983年 (昭和58年)	9月 常圧蒸留装置4,000バーレル/日減少処理し、設備能力65,000バーレル/日に
1986年 (昭和61年)	3月 アンゴラ海上鉱区開発プロジェクトに資本参加 11月 マレーシア海上鉱区開発プロジェクトへ参加
1991年 (平成3年)	6月 原油船「第一太陽丸」(88,543DWT)就航 BTX製造設備完成・稼動により石油化学分野に進出 12月 プロダクト(製品)船「第二太陽丸」(58,950DWT)就航
	
	三代目社長 青木繁良

発展期 1996～

特石法廃止に伴う業容拡大期

1996年 (平成8年)	7月 本社機能の一部移管に伴い、菊間製油所を四国事業所に改名
1998年 (平成10年)	10月 東京工業品取引所先物市場の一次会員に加入 12月 四国事業所ISO9002認証登録
1999年 (平成11年)	10月 河井國士が四代目社長に就任
2002年 (平成14年)	3月 四国事業所ISO14001認証登録 7月 当社子会社を統合し太陽テクノサービス株式会社を発足
2003年 (平成15年)	8月 常圧蒸留装置設備能力120,000バーレル/日に増強 10月 太陽石油化学(株)設立 12月 三井化学(株)より山口スチレン工場買収
2004年 (平成16年)	1月 山口事業所を開設 12月 当社子会社を統合し太陽石油販売株式会社を発足
2006年 (平成18年)	6月 岡 豊が五代目社長に就任
2008年 (平成20年)	3月 四国事業所新事務所竣工 9月 創業100周年 新ブランド「SOLATO」の立ち上げ、シンボルマーク発表、SSデザイン刷新 12月 新陸上出荷設備竣工

2009年～

2009年 (平成21年)	3月 資本金を9億円に増資 9月 資本金を26億5千万円に増資 12月 資本金を46億5千万円に増資
2010年 (平成22年)	3月 資本金を56億円に増資 11月 残油流動接触分解設備25,000バーレル/日完成・稼動
2014年 (平成26年)	3月 太陽石油化学(株)を吸収合併 常圧蒸留装置設備能力118,000バーレル/日に 8月 残油流動接触分解装置能力29,000バーレル/日に増強 11月 不均化装置10,000バーレル/日完成・稼動
2016年 (平成28年)	12月 南西石油(株)発行済全株式を取得
2017年 (平成29年)	3月 常圧蒸留装置設備能力138,000バーレル/日に増強 残油流動接触分解設備32,000バーレル/日に増強 4月 当社初の沖縄県内拠点となる、沖縄営業所(現:沖縄支店)を開設
2018年 (平成30年)	9月 軽油深度脱硫装置33,000バーレル/日に増強
2019年 (平成31年)	3月 資本金を4億円に減資
2020年 (令和2年)	1月 四国事業所ISO45001認証登録
2022年 (令和4年)	12月 山口事業所におけるスチレンモノマー製造中止を決定
2023年 (令和5年)	10月 本社分室を開設(愛媛県松山市)
2024年 (令和6年)	4月 山本堯大が六代目社長に就任 12月 南西石油(株)を吸収合併し沖縄事業所を開設 資本金を1億円に減資





関連会社

国 内

太陽テクノサービス株式会社

本 社	愛媛県今治市菊間町種4070-2
設 立	1960年8月
資 本 金	9,500万円
営 業 内 容	海陸運輸業、石油受入拠出業、建設請負業
T E L	0898-54-4800(代表)

旭陽タンカー株式会社

本 社	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号 第一生日比谷ファースト17F
設 立	1969年3月
資 本 金	7,000万円
営 業 内 容	海運業
T E L	03-6328-0349(代表)

太陽石油販売株式会社

本 社	愛媛県松山市宮町186番地4 松山駅前ビル6F
設 立	1970年2月
資 本 金	8,500万円
営 業 内 容	石油製品販売業、自動車整備事業、損害保険代理店業
T E L	089-904-9200(代表)

日本地下石油備蓄株式会社

本 社	東京都港区三田3-4-10リーラヒジリサカ6F
設 立	1986年5月
資 本 金	2億円
営 業 内 容	石油備蓄基地の運転および保守管理の受託
T E L	03-4212-4001

太陽インターナショナル プライベート リミテッド(Taiyo International Private Limited.)

本 社	20 Anson Road, #09-03 Twenty Anson Singapore 079912
設 立	1979年10月
資 本 金	S\$150万
営 業 内 容	原油・石油製品の販売、輸出入
T E L	Singapore (65)6222-2912(代表)

海 外

海外

関連会社出資比率

日本地下石油備蓄株式会社

旭陽タンカー株式会社	36%
太陽テクノサービス株式会社	100%

旭陽タンカー株式会社

太陽石油販売株式会社	40%
太陽テクノサービス株式会社	100%

太陽石油販売株式会社

太陽インターナショナル プライベート リミテッド	100%
太陽石油販売株式会社	100%